

平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 クリヤマ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 兵衛 (TEL) 06(6305)5721
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 奥村 雅英 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月16日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	16,139	21.8	977	228.3	1,090	184.9	712	284.6
21年12月期第2四半期	13,253	—	297	—	382	—	185	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	66	36	—	—
21年12月期第2四半期	17	25	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年12月期第2四半期	23,564		8,884		37.5	823	37	
21年12月期	22,637		8,597		37.8	796	65	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 8,843百万円 21年12月期 8,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	—	0	00	8	00
22年12月期	—	—	0	00		
22年12月期(予想)			—	—	8	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	31,500	17.7	1,570	114.2	1,700	95.0	1,050	122.5	97	75

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 有

4. その他（詳細は、[添付資料] 3ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名）、 除外 — 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	11,150,100株	21年12月期	11,150,100株
22年12月期 2 Q	408,878株	21年12月期	408,854株
22年12月期 2 Q	10,741,235株	21年12月期 2 Q	10,741,301株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページの「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、各国景気刺激策により生産や設備投資に持ち直しの動きが出ているほか、中国やインドをはじめとする新興国が経済成長を続けており、景気は回復を続けました。わが国経済においては、依然として失業率が高水準にあるものの、経済政策による個人消費回復や、輸出の増加を背景に、企業収益は改善し、景気は緩やかに回復を続けました。このような経営環境下、当社グループにつきましては、顧客の在庫調整進展と生産改善により、主に量産機械用資材事業（国内）と北米産業用ホース事業（北米）の受注環境が改善した結果、連結売上高は161億39百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益は9億77百万円（前年同期比228.3%増）、経常利益は10億90百万円（前年同期比184.9%増）、四半期純利益は7億12百万円（前年同期比284.6%増）となりました。

[産業資材事業]

顧客の在庫調整進展による受注回復を背景に、北米での樹脂ホースの販売が改善しました。国内においては、建機顧客の海外アジア向け生産回復により量産機械用資材の販売が改善した他、プラント用資材の販売も好調を維持しました。これらの結果、売上高は108億27百万円（前年同期比30.6%増）となり、営業利益は11億49百万円（前年同期比164.5%増）となりました。

[建設資材事業]

公共投資予算が削減されたことから、引き続き民間投資分野に注力し、「スーパー・マテリアルズ」「Mブレイル」など当社オリジナル商品の受注に努めてきました。国内民間投資の本格的回復には至っておらず、受注環境は依然厳しいものの、積極的な営業活動が功を奏し、売上高は42億24百万円（前年同期比11.5%増）となりましたが、貸倒引当金を積み増したこともあり、営業利益は1億62百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

[スポーツ施設資材事業]

スポーツ施設の改修物件を中心に「モンドターフ」（人工芝：FIFA認証品）や「スーパーX」（全天候型舗装材：国際陸上連盟認証品）の受注確保に努めてまいりました。しかしながら、設備投資抑制により大型受注物件が減少したほか、競合他社との競争激化により受注が伸び悩んだことから、売上高は6億91百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は16百万円（前年同期比57.1%減）となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、主にホテル業において、ビジネス顧客の減少により販売額が減少したことから、売上高は3億95百万円（前年同期比9.6%減）、営業損失は23百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、235億64百万円となりました。これは、現金及び預金が5億29百万円減少したものの、主に受取手形及び売掛金が17億6百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、146億80百万円となりました。これは、短期借入金が5億93百万円、長期借入金が7億3百万円それぞれ減少したものの、主に支払手形及び買掛金が17億65百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、88億84百万円となりました。これは、利益剰余金が6億26百万円増加したものの、主に為替換算調整勘定3億24百万円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて5億29百万円減少し、26億54百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億46百万円（前年同期は4億95百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益10億78百万円等が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、34百万円（前年同期は1億22百万円の収入）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出55百万円等が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億43百万円（前年同期は3億78百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出7億86百万円等が要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間につきましては、業績が好調であったことから、平成22年8月4日に第2四半期累計期間の業績予想の修正を行いました。これを受けて、平成22年2月19日付の「平成21年12月期決算短信」において公表しました通期業績予想の修正をしております。本日別途公表しました「平成22年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」を合わせてご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社においては、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は398,350千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ134,811千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,036,083	3,565,965
受取手形及び売掛金	6,850,036	5,143,118
商品及び製品	3,710,887	3,551,247
仕掛品	196,759	246,469
原材料及び貯蔵品	378,733	320,912
その他	419,770	529,223
貸倒引当金	△71,851	△52,145
流動資産合計	14,520,419	13,304,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,893,923	3,040,225
その他	2,807,318	2,946,152
有形固定資産合計	5,701,241	5,986,378
無形固定資産		
のれん	65,947	86,600
その他	243,074	264,519
無形固定資産合計	309,022	351,120
投資その他の資産	3,033,995	2,995,695
固定資産合計	9,044,260	9,333,193
資産合計	23,564,679	22,637,983
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,786,955	4,021,533
短期借入金	2,380,024	2,973,381
1年内償還予定の社債	140,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	1,819,796	1,928,909
未払法人税等	184,847	33,157
賞与引当金	2,152	1,945
その他	944,894	676,572
流動負債合計	11,258,670	9,805,500
固定負債		
社債	—	70,000
長期借入金	2,571,862	3,275,358
退職給付引当金	418,932	422,162
役員退職慰労引当金	188,780	209,378
負ののれん	3,756	11,831
その他	238,670	246,329
固定負債合計	3,422,002	4,235,060
負債合計	14,680,673	14,040,560

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	8,340,916	7,714,110
自己株式	△124,206	△124,199
株主資本合計	9,840,366	9,213,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,590	82,115
繰延ヘッジ損益	△2,458	△10
為替換算調整勘定	△1,063,541	△738,685
評価・換算差額等合計	△996,408	△656,579
少数株主持分	40,047	40,435
純資産合計	8,884,005	8,597,423
負債純資産合計	23,564,679	22,637,983

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	13,253,029	16,139,642
売上原価	10,030,321	12,078,911
売上総利益	3,222,707	4,060,731
販売費及び一般管理費	2,924,782	3,082,790
営業利益	297,925	977,940
営業外収益		
受取利息	6,094	3,544
受取配当金	31,727	8,857
負ののれん償却額	12,869	8,074
持分法による投資利益	110,518	146,616
その他	36,961	26,519
営業外収益合計	198,171	193,612
営業外費用		
支払利息	84,220	60,400
為替差損	8,817	6,068
その他	20,258	14,590
営業外費用合計	113,296	81,059
経常利益	382,800	1,090,493
特別利益		
子会社株式売却益	—	7,771
特別利益合計	—	7,771
特別損失		
固定資産売却損	—	204
固定資産除却損	—	240
投資有価証券評価損	62,870	—
特別退職金	—	11,737
たな卸資産評価損	39,147	—
減損損失	—	7,304
特別損失合計	102,018	19,486
税金等調整前四半期純利益	280,782	1,078,778
法人税等合計	95,078	366,430
少数株主利益又は少数株主損失(△)	382	△387
四半期純利益	185,321	712,736

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	280,782	1,078,778
減価償却費	291,379	260,801
減損損失	—	7,304
のれん償却額	26,860	17,744
負ののれん償却額	△12,869	△8,074
持分法による投資損益(△は益)	△110,518	△146,616
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,605	△495
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△114,792	36,778
受取利息及び受取配当金	△37,822	△12,401
支払利息	84,220	60,400
為替差損益(△は益)	△2,240	1,359
有価証券評価損益(△は益)	62,870	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,021,924	△1,786,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,020,693	△286,511
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,952,225	1,946,715
その他	146,219	84,979
小計	728,088	1,254,063
利息及び配当金の受取額	112,326	73,709
利息の支払額	△80,600	△62,036
法人税等の支払額	△264,156	△119,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,658	1,146,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△432,000	△322,000
定期預金の払戻による収入	623,515	322,000
投資有価証券の取得による支出	△1,956	△2,492
有形固定資産の取得による支出	△34,546	△13,365
有形固定資産の売却による収入	1,486	20,873
無形固定資産の取得による支出	△35,357	△55,894
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	14,681
その他	1,065	1,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,207	△34,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	181,543	△571,261
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△684,731	△786,089
社債の償還による支出	△290,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△22	△7
配当金の支払額	△85,609	△85,560
その他	—	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378,819	△1,543,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	148,518	△98,188
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	387,564	△529,881
現金及び現金同等物の期首残高	2,391,912	3,183,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,779,476	2,654,083

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	産業資材事業 (千円)	建設資材事業 (千円)	スポーツ施設 資材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,292,493	3,786,874	735,957	437,703	13,253,029	—	13,253,029
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	84,958	2,803	—	32,784	120,546	(120,546)	—
計	8,377,451	3,789,678	735,957	470,487	13,373,575	(120,546)	13,253,029
営業利益 又は営業損失(△)	434,631	156,244	38,078	△10,914	618,040	(320,114)	297,925

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	産業資材事業 (千円)	建設資材事業 (千円)	スポーツ施設 資材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,827,969	4,224,252	691,908	395,512	16,139,642	—	16,139,642
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	76,992	—	—	31,162	108,154	(108,154)	—
計	10,904,961	4,224,252	691,908	426,674	16,247,796	(108,154)	16,139,642
営業利益 又は営業損失(△)	1,149,706	162,808	16,332	△23,056	1,305,790	(327,849)	977,940

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

産業資材事業 樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等

建設資材事業 道路資材、港湾資材、景観土木資材、床材等

スポーツ施設資材事業 スポーツ関連施設材

その他事業 アウトドアスポーツ用品、ホテル業、研究開発等

3. 2 その他の情報 (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は、産業資材事業が13,363千円、建設資材事業が375,567千円、スポーツ施設資材事業が9,419千円増加し、営業利益は、産業資材事業が6,454千円、建設資材事業が123,752千円、スポーツ施設資材事業が4,604千円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,374,442	5,819,031	59,555	13,253,029	—	13,253,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	194,094	997	20,719	215,812	(215,812)	—
計	7,568,536	5,820,029	80,274	13,468,841	(215,812)	13,253,029
営業利益	302,399	363,128	1,612	667,139	(369,214)	297,925

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,382,196	6,613,586	143,859	16,139,642	—	16,139,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	325,627	1,741	14,133	341,502	(341,502)	—
計	9,707,824	6,615,328	157,992	16,481,144	(341,502)	16,139,642
営業利益 又は営業損失 (△)	638,076	671,700	△20,176	1,289,599	(311,658)	977,940

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米 米国、カナダ、メキシコ

その他 中国

3. 2 その他の情報 (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の日本の売上高が、398,350千円増加し、営業利益が134,811千円増加しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	5,565,513	381,189	5,946,703
II 連結売上高(千円)	—	—	13,253,029
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	42.0	2.9	44.9

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	6,339,720	700,911	7,040,632
II 連結売上高(千円)	—	—	16,139,642
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.3	4.3	43.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 北米 米国・カナダ他

(2) その他 中国・オーストラリア・シンガポール・イギリス他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。